

横浜市議員

藤崎浩太郎

F U J I S A K I K O T A R O

市政レポート

vol.21

2019年(平成31年)
3月20日(水曜日)



藤崎浩太郎 政務調査事務所のご案内

横浜市政への疑問やお悩みなど、お気軽にご相談ください

横浜市議員 (青葉区選出)
藤崎浩太郎プロフィール
【1979年福島県生 (39歳)】

- ◆駒澤大学法学部政治学科卒
- ◆立命館大学大学院 政策科学研究科博士前期課程修了
- ◆衆議院議員江田けんじ秘書を経て現職 2011年初当選、2015年2期目の当選
- ◆2018年度の所属委員会 建築・都市整備・道路委員会 委員 新たな都市活力推進特別委員会 委員長
- ◆かながわオープンデータ推進 地方議員研究会 副会長
- ◆所属党派: 民権フォーラム横浜市議員団 副団長
- ◆所属政党: 無所属



青葉区、
地域のために
頑張ります!

ADDRESS

横浜市青葉区あざみ野1-10-6-101

MOBILE

090-4055-8361

TEL/FAX

045-903-0221

HOME PAGE

<http://www.fujisakikotaro.jp/>

E-MAIL

info@fujisakikotaro.jp



提案と実現

1月28日から3月19日の日程で、横浜市会平成31年第1回定例会が開催されました。第1回定例会は、「予算市会」とも呼ばれ、平成31年度の予算案の審査が行われました。これまで私が議会で提案してきたことが、平成31年度予算等で実現したもの、拡充されたものがありますので、今回のレポートではこの一部を取り上げています。

こどもの学ぶ環境の改善と教職員の多忙化解消

教職員の多忙化は、先生ひとりひとりのワーク・ライフ・バランスの問題だけでなく、忙しすぎることで授業準備の時間が十分に割けないなど、授業の質、子どもたちの学ぶ環境にも影響を及ぼす問題です。教職員の多忙化解消のために、部活動指導員の配置や、一部教科分担制の導入が行われていますが、**学力向上につながっているかどうか**が重要だと提案してきました。

藤崎提案

授業運営の効率化、教職員の多忙化解消に関する調査・分析の結果と、「横浜市学力・学習状況調査」の結果をかけ合わせ、負担軽減策の成果として、子どもの学力の向上に結び付いているかどうか検証すべき。(2018.02.27)

【市長答弁】

横浜市立大学データサイエンス学部等の専門機関と連携し、調査の内容や方法を含めて、共同研究を進めてまいります。(2018.02.27)

実現

平成30年度の教科分担制の効果について、横浜市大データサイエンス学部と協力した分析が実施されることに。

児童虐待防止と社会的養護の推進

子どもへの虐待に関する痛ましい事件が発生する度に、胸が張り裂ける思いになります。横浜市においても先日鶴見区で、虐待事件が発生してしまいました。児童虐待の通告件数は増加しており、**早期発見、早期対応につなげることが重要**です。一方、児相職員負担増も大きい中、横浜市では4月から、児童福祉司を21名増員し、計130名へと体制強化が図られます。子どもたちがしっかりと守られる環境の充実が必要です。また、**保護者と暮らせなくなった子ども達の育ちを保障**するために、社会的養護の推進が必要ですし、その中でも特別養子縁組や里親といった**家庭同様の養育環境の充実が重要**だと考え、提案を行っています。

藤崎提案

- ・本市としても積極的に特別養子縁組を推進すべき(2016.02.26)
- ・より安定した親子関係が法的に結ばれる特別養子縁組がもっと活用されるべき。里親や養子縁組など家庭養護の更なる推進に向けた市長の考えは(2018.02.27)

【市長答弁】

- ・特別養子縁組を視野に入れた里親へ結びつけ、子どもたちが家庭的な環境で生活を送れるよう、積極的に推進していく(2016.02.26)
- ・大人との信頼関係や自己肯定感を獲得できる里親や養子縁組は、大変有益な制度。良い養育環境の確保を進める(2018.02.27)

拡充

平成31年度予算案において、社会的養護推進のための体制づくりとして、里親制度推進予算が拡充されています。

受動喫煙防止対策の推進

国立がん研究センターが、受動喫煙による日本人の肺がんリスクは約1.3倍とする研究結果を報告し、「受動喫煙の肺がんリスク評価は確実である」との発表がこれまで行われてきました。国においても「**望まない受動喫煙を無くすための取組**が進んでいます。また、2010年にはWHOとIOCとでタバコのないオリンピックの開催について合意がなされており、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催都市である**横浜市としても、対策が必要**だと提案してきました。

藤崎提案

- ・本市も歴代開催都市と同様に受動喫煙対策を積極的に取り組んでいくべき(2017.05.26)
- ・国からも受動喫煙に関する一定の考え方が出たことを真摯に受け止め、受動喫煙対策に取り組んでいただきたい(2018.02.27)

【市長答弁】

- ・国や東京都、神奈川県の動向を見据えながら、受動喫煙の防止に向けて、検討していきます(2017.05.26)
- ・市民の皆様からは屋外の受動喫煙に関して多くの声をいただいております。周囲の人の健康への影響からも、「望まない受動喫煙」対策の更なる取組が必要(2018.02.27)

実現

平成31年度予算案に、「受動喫煙防止対策事業」が新規の事業として、3,197万円の予算が計上されました。受動喫煙防止の取組について、検討が始まります。

市職員の働き方改革とICT活用で行政効率の向上

横浜市職員の超過勤務手当は、毎年およそ80億円となっています。財政状況が厳しい中で、固定費である人件費の見直しは重要です。業務量が適切なのか、配置が適切なのかといった課題もありますが、そもそもその施策・事業自体が必要なのかどうかという観点からも、業務の見直しを行い、行財政運営の効率化を図っていくことも欠かせません。市職員の働き方改革やICT活用で、行政コストの削減が必要です。

藤崎提案

- ・テレワークの導入等、ICTの活用も踏まえた職員の働き方の見直しや、今後の方針の検討が必要と考えます(2014.10.14)
- ・横浜市はワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進といった施策を積極的に推進しているなか、自らが率先してテレワーク導入にむけて積極的に検討を進めていくべき(2016.10.12)

【局長答弁】

- ・ワーク、ライフ、バランスの観点からも重要であると考えておりますので、今後、より効率的・効果的な働き方について検討していく(2014.10.14総務局長)
- ・働き方改革は、少子高齢化・人口減少が進む中で自治体として取り組むべき重要な課題でございますので、本市としても率先して取り組んでいきたい(2016.10.12総務局長)

実現

平成28年から一部で試行実施されてきたテレワークが、平成31年度予算案において本格導入されることが示されました。

観光・経済活性化とナイトタイムエコノミー

2019年をピークに横浜市は人口減少が始まると推計されています。2024年からは個人市民税収入が減少に転じることも予測されています。横浜市の経済を活性化させ、税収を確保することがますます重要となっていきます。日本を訪れる外国人観光客が増加するなか、横浜市の増加率は国の動向よりも低い水準にあります。横浜の魅力である、臨海部、水辺空間を活用して、より多くの消費、特に夜の経済(ナイトタイムエコノミー)活性化につなげられるよう、観光政策の充実が必要です。

藤崎提案

- ・横浜の夜の魅力づくりを進め、観光客のディナーや夜のアクティビティニーズ、企業の接待ニーズなどを満たすことで、市内経済全体に好循環をもたらす取り組みが重要(2017.10.18)
- ・世界中から「横浜の夜を楽しみたい」と思ってもらえるような魅力ある夜景、空間を作っていくことが、今後の横浜市に、そして市内経済にとって重要(2018.02.27)

【市長答弁】

大規模な建築行為や開発、更にはイベントに合わせた、魅力的な夜間景観の形成に努め、新たな賑わいづくりにもつなげていきます(2018.02.27)

実現

平成31年度予算案に、「ナイトタイムエコノミー活性化の契機」、「世界から選ばれる夜間の観光コンテンツを創出」として、「創造的イルミネーション事業」が新規で約3億円の予算が計上されました。

投票しやすい環境整備：期日前投票所の新設

近年では、投票率の低下が課題ともなっていますが、その原因には投票所への行きやすさもあると考えてきました。実際、地域の方からも、足腰が弱ったことで投票所まで行きづらくなったというお話を伺ってきました。わざわざバスと電車を乗り継いで、近所の坂の上の投票所ではなく、遠くの期日前投票所まで行くというお話もありました。駅や駅周辺の商業施設など、アクセスしやすい利便性の高い場所に期日前投票所を設置し、投票しやすい環境を整えていくべきと提案してきました。

藤崎提案

- ・有権者がアクセスしやすい駅前施設等に投票所を設置することが望ましい(2015.10.16)
- ・駅からのアクセスがいい場所や駅など、より利便性の高い施設に期日前投票所を設置していくべき(2017.03.10)

【局長答弁】

- ・ご指摘の利便性が良い、例えば駅前等の施設に当日投票所を設置を検討することは、投票環境の向上にも繋がると考えておりますので、国の動向を注視してまいりたい(2015.10.16選挙管理委員会事務局長)
- ・より利便性の高い場所に施設を確保できる可能性がないか、各区選管と調整しながら、検討を進めます(2017.03.10選挙管理委員会事務局長)

実現

4月に執行される統一地方選挙において、青葉台駅近く、青葉台東急スクエアサウスー1本館5階多目的ホール青葉区民文化センター(フィリアホール)の多目的ホールに、期日前投票所が設置されることになりました(4月4日～6日の3日間限定)。

議員経費からもムダを無くすべき!

青葉区選出議員は、関内の議会へ出席する度に3,000円が支給されます。これは、議会への交通費にあたる「費用弁償」と言われる制度です。議会からの距離に応じて3分類され、1,000円、2,000円、3,000円と一律支給で、**実費ではありません**。私の事務所があるあざみ野から関内は、往復でも720円。過剰な支給ですので、私は受け取り自体を拒否しています。今期の4年間で、これまで594,000円の拒否。平成25年の制度復活からの通算では、873,000円の拒否となっています。(平成31年2月末時点)



中学校給食の導入に賛成!

共働き世帯、ひとり親世帯が増加する中、子育てしながら働きやすい環境のため、子どもたちの育つ環境を支えるために、中学校給食の導入は欠かせないと考え、議会で提案しています。

横浜のカジノは反対!

カジノには、ギャンブル依存症の問題や、治安の悪化など負の側面がありますし、開港以来横浜市が築いてきた都市ブランドに合いません。市長には横浜にカジノを導入しないよう要望しています。